

平成 24 (2012) 年 1 月 6 日 独立行政法人都市再生機構 東日本都市再生本部

大手町一丁目第2地区第一種市街地再開発事業における 事務所床譲受人の共同公募について

UR都市機構(独立行政法人都市再生機構)は、株式会社日本政策金融公庫と共同して、 大手町一丁目第2地区第一種市街地再開発事業においてUR都市機構が取得する予定の保留 床(以下「UR都市機構保留床」といいます。)及び株式会社日本政策金融公庫が取得する予 定の権利床(以下「日本政策金融公庫権利床」といいます。)を一括して譲り受ける方の募集 を行うことといたしました。

なお、本公募の事務(募集要領等の配布、質問書の受付、申込書・入札書の受付、開札手 続等)については、株式会社日本政策金融公庫から委託を受けたUR都市機構が行います。

お問い合わせは下記へお願いします。

東日本都市再生本部 企画部 アセット管理チーム

(電話) 03-5323-0418

東日本都市再生本部 総務部 総務チーム

(電話) 03-5323-0087

募集概要

	事	業	名	大手	町一丁目	第2地区第	一種市行	封地再 队	月発 3	事業				
	所	在	地	東京都千代田区大手町一丁目 ※住居表示未定 (東京都市計画土地区画整理事業大手町土地区画整理事業地内2A街区2-1及 び2-2画地(仮換地))										
	交	通 状	況	東京メトロ丸の内線「大手町」駅から徒歩1分										
	建築確認番号			BCJ09本建確191変3(平成 23 年9月 20 日付)										
	敷	地面	積	14,108.16 m² ※仮換地指定面積										
	建	築面	積	約 9,400 m² 建築延床面積 約 242,100 m²										
	構		造	地上:鉄骨造(柱:一部コンクリート充填鋼管構造) 地下:鉄骨鉄筋コンクリート造及び鉄筋コンクリート造(一部鉄骨造)										
	規		模	A棟:地上31階/地下4階(表示上の階数:地上30階/地下4階) B棟:地上35階/地下4階(表示上の階数:地上34階/地下4階)										
	 用	途 地			商業地域(建ペい率/容積率:70%/1,570%)									
	 譲 権	渡 後 利 形	の 態	敷地: 換地処分公告までの間は、従前地は所有権の共有、仮換地は使用収益権 の準共有。換地処分公告の翌日以降は、所有権の共有 建物: 専有部分は区分所有権、共用部分は区分所有者全員による共有										
物	管	理形	態		区分所有者全員による管理組合を構成し、管理組合の事務局業務を管理会社に 委託する予定です。									
件				UR都市機構保留床				日本政策金融公庫権利床						
概要				#由:	表示上 の階数	区画番号 (予定)	専有 (壁芯	面積 面積)	棟	表示上 の階数	区画番号 (予定)	専有面積 (壁芯面積)		
	譲	渡 対 象	床		21 階	A2201	!	5.58 m ²	Α	22 階	A2301	1,500.16 ㎡		
	の	概	要	Α -	20 階	A2202 A2101	:	7.79 m² 5.58 m²						
				-		A2001	:	5.58 m ²						
					19 階	A2002	+	7.79 m²						
					計		6,912	2.32 m²						
	譲	渡 条	件	UR都市機構保留床及び日本政策金融公庫権利床(計 8,412.48 ㎡)を一括して譲り受けることを条件とします。										
	大手町地区は、国際金融、情報通信、メディア産業等の本社機能が集積する。ネスセンターとして日本経済の中枢的役割を担っていますが、建築物の老朽進み、グローバル化、高度情報化への対応の遅れが懸念され、その再構築がとなっていました。そのため、平成15年1月に、国有地を活用してこれらの建築段階的かつ連続的に建替え、国際ビジネス戦略拠点として再生することが、都生プロジェクト(第五次決定)「大手町合同庁舎跡地の活用による国際ビジネスの再生」として内閣に設置の都市再生本部において決定され、以降これに沿っちづくりが推進されてきました。本再開発事業は、大手町合同庁舎第1号館及び第2号館跡地を施行地区とす手町一丁目地区第一種市街地再開発事業(第一次再開発事業)に引き続き、次事業参加地権者の建物跡地を施行地区とする連鎖型都市再生事業の第二業にあたるものです。										物の老朽化が再構築が課題いるの建築物をことが、都市再祭ビジネス拠点これに沿ったままがしたまする大引き続き、第一			

	募集要領 配布期間	平成 24 年1月 10 日 ~ 平成 24 年2月 21 日	開札日	平成 24 年2月 22 日					
公募に係る手続き	募集要領 配布場所	〒163-1313 東京都新宿区西新宿六丁目5番1号 新宿アイランドタワー13 階 独立行政法人都市再生機構 東日本都市再生本部 企画部アセット管理チーム							
	申込·入札方法	所定の申込書、入札書及び必要書類を作成の上、下記の受付場所に提出して下さい。 なお、入札する価格は、UR都市機構保留床及び日本政策金融公庫権利床の合計額となります。 《入札書の受付期間》 平成24年2月20日・2月21日 《入札書の受付場所》 〒163-1313 東京都新宿区西新宿六丁目5番1号 新宿アイランドタワー13階 独立行政法人都市再生機構 東日本都市再生本部 企画部アセット管理チーム							
	譲受人の決定	上記申込書及び入札書等を提出した方による価格競争入札を行い、開札の結果 UR都市機構・株式会社日本政策金融公庫が予め定めた価格以上の最高額入 者の方、かつ、UR都市機構・株式会社日本政策金融公庫の定める譲受人資格 準を満たした方を譲受人として決定します。							
	譲渡契約予定時期	平成 24 年3月上旬 ※譲渡契約は、UR都市機構及び株 式会社日本政策金融公庫がそれ ぞれ個別に締結します。		平成 24 年 10 月上旬					
〒163-1313 東京都新宿区西新宿六丁目5番1号 新宿アイランドタワー13 階 独立行政法人都市再生機構 東日本都市再生本部 企画部アセット管理チーム 電話 03-5323-0418									





